

平成28年度第1回
日野市総合教育会議

議事録

日野市企画部企画経営課

平成28年度第1回日野市総合教育会議議事録

日 時 平成28年8月17日 10時00分～12時00分

場 所 庁議室

出席者 大坪市長、西田教育委員長、高木教育委員長職務代理者、岡本教育委員、濱屋教育委員、米田教育長

事務局＝岡野教育部長、田倉教育部参事、記野教育部参事、兼子庶務課長、大島企画部長、仁賀田企画経営課長、小塩子ども部長、赤久保健康福祉部長、青木セーフティネットコールセンター長、徳田産業スポーツ部参事、坂田発達・教育支援センター長

議 事

(1) 開会あいさつ（市長）

(2) 議 題

議題第1号 大綱の実現に向けた市の取組について（資料No. 1）

総括表（一覧表）（資料No. 1）

代表的な取組事例の紹介

①学ぶ力プロジェクトの推進事業ほか（参考資料No. 1-1）

②出産・子育て応援事業（参考資料No. 1-2）

③日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業

（参考資料No. 1-3）

議題第2号 日野市総合教育会議設置要綱の一部を改正する要綱の制定について（資料No. 2）

(3) その他

(議事の要旨)

開始 10時00分

○仁賀田企画経営課長 それではおそろいですので、会議を始めさせていただきます。
会議の前に資料の確認をお願いいたします。

本日の次第、資料No. 1 のビジョンの実現に資する事業の総括表というものでございます。

資料No. 1 - 1 が「学ぶ力プロジェクト」。

資料No. 1 - 2 が「出産・子育て応援事業概要」。

資料No. 1 - 3 が「子どもの貧困対策について」という資料でございます。

資料No. 2 が「日野市総合教育会議設置要綱の一部を改正する要綱の制定について」というもの。それに伴う新旧対照表をつけさせていただいているところでございます。

また、お手元には昨年度制定させていただきました「学びと育ちの日野ビジョン（日野市総合教育大綱）」をお手元に置かせていただいているところでございます。

資料に漏れ等はございませんでしょうか、よろしいでしょうか。

それでは、会議を始めさせていただきます。

総合教育会議につきましては、市長が招集する会議となっております。議事進行は市長によりしくお願いしたいと思います。お願いいたします。

○大坪市長 おはようございます。

ただいまから「平成28年度第1回日野市総合教育会議」を開会いたします。お手元の次第に従って会議を進めてまいります。

最初は挨拶になっておりますので、次第に従えということで一言御挨拶させていただきます。

本日、平成28年度で初めての総合教育会議になります。昨年度はちょうど5月を皮切りに4回にわたり、総合教育会議を開催しました。皆様の熱心な討議をいただいた末、お手元にあります日野市総合教育大綱である「学びと育ちの日野ビジョン」を策定したところでございます。教育委員の皆様のおかげで、これまでの日野市の教育の歩みを踏まえて、かつ、これまでの教育委員会と日野市の市長部局との連携、良好な関係を踏まえた上で、日野市らしさが十分に反映された大綱ができ上がったところと思っているところでございます。

今年度は、せっかく策定した日野市総合教育大綱「学びと育ちの日野ビジョン」をどう実現していくのかを、この総合教育会議でいろいろ議論していきたいと考えているところでございます。本日はそのための取り組み事例を話し合いの題材として、先ほどの資料説明にありましたように準備をさせていただきました。これを参考にしながらということで、委員の皆様のおおらかな御意見をいただきながら、この会議が実りある会議となることを願ひまして、私からの挨拶とさせていただきます。本日はよろしくをお願いいたします。

それでは、次第に従ひまして、本日の議題に入ります。

議題第1号が「大綱の実現に向けた市の取組について」ということでございます。
事務局から説明をお願いいたします。

○仁賀田企画経営課長 それでは、議案第1号「大綱の実現に向けた市の取組について」御説明を申し上げます。主に資料No. 1をごらんください。

昨年度、皆様に御審議をいただき、策定した総合教育大綱は市と教育委員会がともに実現に向けて取り組んでいくこととしております。本日、お配りしている資料は大綱に掲げている6つの柱ごとに日野市全体として、今年度に取り組んでいる内容を一覽にして記載をさせていただいているところでございます。

以前から既に取り組んでいる事業もありますので、多くの事業が掲載されているところでございます。一つ一つ説明をすることになると、お時間がかかってしまいますので、今日は一つ一つの御説明は省かせていただきますので、多くの事業がありますということをまずは確認をいただいて、今後、さらに大綱の実現に向けた取り組みを追加、拡大していかなければいけないと考えております。

一方、このように大綱に紐づいた事業を整理することの意義としましては、当初の目的にもございますように、市長部局と教育委員会が互いに取り組んでいる事業について相互理解を深め、協力できることは積極的に協力をしていき、日野の子供たちに対する取り組み全体を推進していくことにあります。

そこで、本日は相互理解の一助となるよう、ここに掲げた事業から特に重点的に取り組んでいるものを、担当課より御紹介をさせていただきます。

委員の皆様におかれましては、紹介させていただく事業を中心に、大綱の実現に向けた取り組みについて、幅広い議論をいただければと考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、早速事業の紹介に移らせていただきたいと思います。まず、1つ目として、学ぶ力プロジェクト（学ぶ力向上推進委員会）の推進の取り組みなどにつきまして、教育委員会の記野参事から御説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いをいたします。

○記野教育部参事 教育部教育指導担当参事の記野でございます。資料No. 1-1について説明させていただきます。着座で失礼いたします。

「学びと育ちの日野ビジョン（日野市総合教育大綱）」の「1. 『人・もの・こと』とのかかわりの中で 自ら学び未来を拓く ひのっ子を育てます」についてでございます。

平成28年度日野市教育委員会の主要な取り組みの大きな柱である「学ぶ力プロジェクト（学ぶ力向上推進委員会）」について、御説明いたします。

1 ページの下の図をご覧ください。こちらは平成28年、今年7月26日に行われた第4回「学ぶ力向上推進委員会」において、昨年の立ち上げから御指導いただき、ともに日野市の学ぶ力向上の取り組みを構築していただいている帝京大学大学院教授の中田正弘先生がお示ししてくださいました。これは、昨年度から日野市の小中学校の教員の代表25名の学ぶ力向上推進委員が議論を重ね、現場からの実践を一步先に進める

図でございます。「学ぶ力を育て、子供の自律的な問題解決を支援したい」とあるように、キーワードは「支援」という言葉です。本来、人はこのサイクルを自律的に回す力を持っています。その回す力を引き出す環境や働きかけが合っていないのです。学習対象との出会い、基本や驚きから追究すべき問い、事実の追究と獲得、意味や価値の獲得というサイクルを最初は教師がデザインしていくことになり、徐々に子供たち自らがこのサイクルを回していくようになることが大事です。特に「意味や価値の獲得」という文言はインパクトがあり、自らの意味づけや価値づけとして獲得できるような支援をしていきます。世の中に結びついた学びを行動力、実践力へと結びつけ、社会の参画へと結びつけていきたいと考えております。

次のページをお開きください。

今、申し上げましたサイクルについては、教師や大人の支援がなくても、子供たち自らが自信を持って回して、その力そのものを確かにしていくことが昨年、学ぶ力向上推進委員25名がじっくり議論して、考えてきた学ぶ力であると中田先生からお話をいただきました。このサイクルについて、私たちの実践の中から積み上げたものを今後進化させていきます。前のページの図を基盤にしながら日野市モデルを構築、9年間のスパイラルの構想を打ち立てていきたいと考えております。

下の図をご覧ください。問題解決的・課題解決的学び、自らの考えを広げ深めるもの、対話的・共同的学び、そして、世の中と結びついた学びがこれから求められている学びの姿であり、子供たちに身につけさせたい学びであることを基盤にして、共通認識しているところです。問題解決的な単元づくり、共同的に学び合う場面の構想、見通し・振り返りの方法、学びを保障する学習環境とその活用が今後のポイントとなってまいります。新たな学びのスタイル「日野モデル」を創造し、教育実践してまいります。

また、事業実践、研究を着実に進める中、管理職やミドルリーダーには新たな学びのカリキュラムマネジメントをしていきます。9年間を通した地域を核とした主体的・共同的な学びについて、小中学校における子供たちの系統的な学ぶ力とはどのようなものかを明らかにし、カリキュラムの見える化、立体的、多面的な編成を行うようにしていきます。学ぶ力を身につけさせるために具体的に子供たちにどのような力をつけさせたいのか、目指す児童、生徒像はどのようなものなのか、保護者や地域の方々にもわかりやすく、具体的にカリキュラムを発信していくようにします。保護者や地域の力をどのような場面で、どのような形で子供たちをともに育てていただくかということを示すこともカリキュラムマネジメントの一つであります。

次のページをご覧ください。「被災地に学ぶ生きる力プロジェクト」についてです。

本年度で3度目の気仙沼での学びを深めてまいりました。今回の派遣には西田委員長、米田教育長にも同行していただきました。3年間団長を務めていただいております三沢中学校の正留校長先生は「未来に向けて、生徒自らが主体的、創造的な力をいかにつけていけるかがこのプロジェクトの大きな狙いである。立ち上げに当たっては未来に生きる生徒たちに「夢を大切にし、困難なことに向き合っても、それらを解決

する考える力を持ち、乗り越えるたくましい力」を身につけてほしい。また、「確かなコミュニケーション力を持ち、人と人とのつながりを大切にしてほしい」そんな願いを持ち、スタートしました」と語っております。

下の図でございます。このプロジェクトでは、初回に参加したメンバーが気仙沼の中学生の常に前向きな姿勢に驚きとたくましさを感じ、自らの行動へつながっていきました。そして「日野市の中学生も生徒会がもっとつながり、意見交換する場が必要だ。そのためには生徒会サミットを立ち上げなければならない」と気運が高まり、「被災地に学ぶ生きる力プロジェクト」参加生徒からの中学校長会への要望となりました。校長会もこれに即応し、平成26年12月6日に生徒会サミットが立ち上がりました。この生徒会サミットは日野市公立中学校の生徒会が連携、協力し、主体的な活動を通して、未来に向けて生きる力を磨き、自ら課題を発見し、解決していく力を身につけることを目的としております。

次のページをご覧ください。

平成26年12月の第1回から意欲的に生徒自らが話し合いを進め、平成27年度は携帯電話やスマートフォンの使い方のルールをサミット宣言として発信することを決め「日野市の中学生なら守ろう7つのルール」を全中学校に発信をしました。また、平成27年の生徒会サミットの話し合いでは「挨拶やコミュニケーションはまず会釈、そして、大きな声、笑顔を意識していこう」ということから挨拶を取り上げ「自分で考えて正しい判断をし、行動しよう。学校でも、家庭でも、社会でも」というテーマで発信をいたしました。

そして、平成29年度に向けた今年度の生徒会サミットでは「学び」をテーマに取り上げ、話し合いをスタートしているところです。自らが課題を発見し、解決していくような学びとは単に授業を受けるだけでなく、中学生にとっての学びとは何かを掘り下げて、考えて議論を深めていくという生徒自身が現在議論を重ねているところです。まさに生徒会サミットそのものが学ぶ力を身につける実践となっていると言えます。

次に下の図をご覧ください。

こちらは、総合教育大綱の「2. 『虐待』『いじめ』『貧困』から 子どもの育ちを守り支えます」についてでございます。

特に「学校を核として 虐待・いじめに 正面から向き合い 覚悟をもって 子どもを守ります」については、昨年度の本会議でも多くの議論がなされ、策定されたものであり、具体的な実践を行っていく上でも、4月当初の校長、副校長を対象とした半日の研修を行いました。副校長対象の折にはこちらのシートにもありますように関係部署の課長や職員に出席をしてもらい、具体的な事例などを通して話をしてもらいました。日ごろから顔が見える関係づくりを進める上でも、キーとなる研修であったと考えております。

次のページをご覧ください。

その研修を踏まえ、具体的な数値として示すことはできませんが、1学期間、学校が主体となって関係機関との連携が確実に強化されています。個別のケースに関しま

しても情報を共有したり、サポート会議やケース会議の開催も増えております。まだまだ課題等はあると思いますが、子供たちの命を守るという共通の思いや願いから情報を共有し、意見を交わし、よりよい方法、可能性を見出していくところから連携の強化がさらに進んでいくものと考えます。

最後のシートでございます。

今年度7月22日、煉瓦ホール大ホールで行われました教員全体研修において、大坪市長に総合教育大綱への思いを語っていただきました。大変力強く、全教員に向けてメッセージを発信していただきました。参加していた教員のアンケートからも「日野ビジョンの話を市長から直接聞くことができてよかった」。

「うちの学校でも、虐待など放っておけない案件に子供家庭支援センターと連携して対応したが、市全体として、そのような課題に取り組む覚悟が確認できて、安心して対処できそうだ」。

「地域全体で指導に当たれるのが心強い」。

「日野市総合教育大綱の策定過程と思いを市長さんから聞くことができてよかったです」。

2の「『学校を核として』というところを意識していただきたいと思います」や、これは今年度他地域から異動してきた教員ですが「日野市では、市長が教職員に直接講演してくださること、全体で子供たちを育てていることを感じました」などがありました。

中には「『日野市総合教育大綱』について市長の考えを直接聞くことができてよかった。公務でいたし方ないところだが、6つの柱全てについて考えを伺いたかった」などという感想もありました。

今年度の全体研修のテーマは「子供たちの命を守ること」になりました。市長がお話の締めくくりで「この立派な総合教育大綱を言葉だけにしないためにも」とおっしゃったように学校を核とした子供たちの命をどこまでも守るために、関係機関との連携の強化を図っていきます。

私からは以上です。

○仁賀田企画経営課長 記野参事、どうもありがとうございました。

事例紹介は全部で3事業を紹介させていただきたいと思います。委員の皆様からの御意見は全て紹介した後にいただきたいと考えております。

それでは、引き続きまして資料No. 1の総括表の3ページになりますが「出産・子育て応援事業」につきまして、担当する健康課の山崎課長より御説明をいただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○山崎健康課長 健康課長をしております山崎です。どうぞよろしくお願いたします。着座にて説明をさせていただきます。

「出産・子育て応援事業」としまして、本年4月1日から開始をしている事業でございます。まず「背景」としましては、平成27年1月「子ども・子育て支援法」による法的根拠のもとに母子保健相談支援事業、地域子ども・子育て支援事業の利用者支

援事業として位置づけ、実施してきているところでございます。

「事業の目的」としましては、妊婦へのポピュレーションアプローチにより、虐待予防の観点などから出産、子育てに関する不安の軽減、妊婦、乳幼児、保護者の心身の健康保持、増進を図ることを目的としております。

「内容」としましては、今までも母子健康手帳を市から15カ所で発行しておりました。そちらを健康課に一本化させていただいておりますが、一本化によりまして、妊婦の方に対する専門職の保健師、助産師、社会福祉士などによる全数面接をした上で、発行をしていることとなります。その中で経済的困窮ですとか不安がかなり強い方、いろいろな相談内容が出てきます。そういった方にハイリスクという定義をさせていただきまして、ハイリスクになる妊婦の方には支援プランを作成しております。また、発行後、出産した後に育児パッケージとしまして、おむつやおむつにかわる衛生用品、1万円相当額分を配布する予定でございます。ただ、本年4月から開始しておりますので育児パッケージの配布はまだ始まっておりませんが、大体10月以降に御出産なされる方がだんだん出てきますので発行させていただく形になっています。

「対象者」としましては、本年4月1日以降に妊娠届をして、母子健康手帳の交付、面接を受けた妊婦の方に育児パッケージを発行する形になっております。

4月から開始しまして、約4カ月なのですが、今までに600名ぐらいの方に交付をしてきているところです。そのうちハイリスクになった妊婦の方は全体の3%、約20名弱の方がハイリスクとして、地区担当保健師のフォローに入らせていただいております。相談しているその場ですぐに保健師のフォローが入ることもできますし、妊婦の方から表出されていないところでも、助産師、保健師、社会福祉士による気づきによって掘り起こすことも行っているところでございます。

今までの傾向としましては、一番多い相談は妊娠・出産についての不安なところ、あとは出産後の保育園の相談なども多いところでございます。また、経済的に困窮されている方に関しましては、大体既に生活保護、またはセーフティーなどの市の関係機関ともつながっている方が多く、今までのところはそういう傾向になっております。ただ、面接で把握して、これは今までどこにもつながっていないケースという形になった場合には、生活保護またはセーフティーなどにつながっていただいて、切れ目のない支援を行っていく体制をつくっているところでございます。

私からは以上でございます。よろしく申し上げます。

○仁賀田企画経営課長 山崎課長、ありがとうございました。

それでは、3点目、最後に総括表の3ページ「日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業」につきまして、また、子どもの貧困対策全般について、セーフティネットコールセンターの青木センター長より説明をさせていただきます。よろしくお願いたします。

○青木セーフティネットコールセンター長 セーフティネットコールセンターセンター長の青木と申します。どうぞよろしく申し上げます。説明は座ってさせていただきます。

資料No. 1 - 3、裏表になっておりますこちらをご覧くださいと思います。

次第の中では「日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業」ということになっておりますけれども、それを取り巻く子供の貧困対策全般的なところで説明をさせていただきます。

まず、これまでに至ります社会情勢といいますか「【国】の動向等」につきまして、1つ目のところで簡単に御説明をさせていただきます。1点目としまして、厚生労働省から日本の子供の相対的貧困率が16.3%、これは平成24年の数値ですけれども、約6人に1人が貧困の状態であると発表されました。これは、平成25年の国民生活基礎調査をもとにしているものでございまして、ここでの子供の定義は18歳未満になります。相対的貧困率につきましては、大体手取りの収入が240万円以下で生活をしている方ということで捉えていただければよろしいと思います。平均的には、お子さんのいる御家庭では約600万~700万円というところと言われております。

2点目が、働いているひとり親の御家庭になりますと、相対的貧困率が54.6%と半分を超える数値にはね上がります。これは昨年の内閣府から出している「子供・若者白書」から読み取れるものでございます。

こういった状況を踏まえまして、前後して国でも法的な動きを始めております。まず、平成25年6月26日に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されまして、翌年、平成26年1月17日に施行されております。

4点目としまして、平成25年12月13日に「生活困窮者自立支援法」が制定されております。これは昨年4月1日に施行されております。この法律につきましては、子供の貧困に特化したものではございませんけれども、生活困窮者に対するいわゆるセーフティーネットとしましては、以前から生活保護の仕組みがございまして、生活保護を受けている方がかなりの人数にはね上がっていることはいろいろなところで示されているものでございますけれども、国のほうでは生活保護に至る前の段階でいろいろな手を打ちまして、できるだけ困窮者の方が自立できるように支援するという事で「生活困窮者自立支援法」を制定しております。この中にも一部子供の貧困対策につながるものが出てまいります。それは後ほど御説明をさせていただきます。

2点目としまして「【子どもの貧困対策の推進に関する法律】」ということで、表題から「子どもの貧困対策」とクローズアップしているこの法律について、今回の総合教育会議ということで市長部局と教育委員会のしっかりした連携になりますけれども、そこにつながるところがございまして御紹介させていただきます。

まず、2つ目の四角のところでございますけれども、「第2条 基本理念」がございまして、ちょっと読み上げをさせていただきます。

「・子どもの貧困対策は、子ども等に対する教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等の施策を、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現することを旨として講ずることにより、推進されなければならない。

・子どもの貧困対策は、国及び地方公共団体の関係機関相互の密接な連携の下に、

関連分野における総合的な取組として行われなければならない」。

「基本理念」にこのように示されています。この中でも特に重要な部分にはアンダーラインを引かせていただきました。

第4条としまして「地方公共団体の責務」が、既にこの法律の中に明記をされております。

「地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」が盛り込まれております法律が既に施行されております。

続いて、3点目でございます。一番下の四角のところでございますけれども、こういった状況を踏まえまして日野市も動きを始めております。まず「【市】子どもの貧困対策協議会の立上げ」でございます。これは子供の貧困対策の充実のため、学識者、市民等を含む協議会を立ち上げ「基本方針」を策定するものでございます。その「基本方針」を踏まえ、各機関が責任を持って施策を立案し、他分野と連携をしつつ実践していくことになっています。

委員構成でございますが、全部で16名いらっしゃいます。まず、学識者が2名、応募された方が3名いらっしゃったのですが、その中から市民の方を2名選考させていただきました。それから、既に子供の貧困対策につきましてはこれから新しいことを始めるのではなく、先ほどの生活保護といった大分以前から継続しているものもございます。1点目で御説明をしました「生活困窮者自立支援法」の中の仕組みとして、子供の貧困対策に関する活動が既に行われております。その活動を行っている方を3名、直接今回の協議会の委員になっていただいております。地域で生活困窮の状態にある方とかなり近いところで活動されていらっしゃいます民生・児童委員の方がいらっしゃいますので、その中からお一人を推薦ということで1人入っております。

次に、教育委員会と連携していく部分で、小学校、中学校、それぞれ代表の方に入っております。ちなみに大坂上の高橋校長と五小の小林校長に入っております。子供の貧困対策はかなり広範、多岐にわたりますので、関連する部門もたくさんにわたるのですけれども、関連の度合いがより深い部門の責任ある職員ということで、市の部長職6名に入っております。今回も出席いただいておりますが、企画部の大島部長、市民部長にも入っております。市民部には納税課がございまして、税金を滞納するということは困窮状況に陥っているところで、そういう状況をかなり早い段階でキャッチできるセクションというところで、納税課を管轄する市民部の部長に入っております。それから、子ども部の小塩部長、教育部の岡野部長、記野参事、健康福祉部の赤久保部長に入っております。

以上16名で既に先月、7月14日に第1回を開催しております。当日は市長にも御挨拶をいただいたところですが、その中で、会長、副会長は委員の皆様にご互選をさせていただきました。会長には首都大学東京の都市教養学部の教授でありまして、同時に子ども・若者貧困研究センターの所長をしていらっしゃいます阿部彩さんという子供貧

困対策で今一番先端を担っていただいているような立場の方に会長になっていただきました。ちなみにこの子ども・若者貧困研究センターというのは、大学の先生は当然研究室をお一人お一人持っていらっしゃるのですけれども、首都大学の場合は強力に強化をしていく研究室をセンターということで十幾つ設けております。その中で子ども・若者貧困研究センターが1～2年前に設立をされていまして、これを少し御説明しますと、子供の貧困対策の研究分野というのは、まだ余り研究内容や研究例が確立されていない部分もございます。各研究者が結構ばらばらに研究をしているところもございまして、なおかつ、我々のような自治体がいろいろな施策をしているのですが、そこと研究分野の結びつきがなかなかできていないところもありまして、首都大学も子ども・若者貧困センターの研究者がやっている研究内容と、これからいろいろ行政がやろうとしているところを能動的に結びつけたいというスタンスでやっていらっしゃるところで、これが日野市のスタンスとはぴったり合ったところがございますので、委員になっていただいているところです。

副会長は明星大学の人文学部の教授で、同時に心理相談センターの所長をやっておられる福田憲明さんになっていただきました。福田先生につきましては、教育分野でもかなり日野市との結びつきが深い方とお聞きをしていますので、心理面でのいろいろな視点でアドバイスをいただけるのではないかと考えております。

今後の開催予定でございますけれども、来月30日に第2回を予定しております。その後、11月中旬に第3回、12月上旬に第4回、最後は1月上旬に第5回ということで平成28年度中には「基本方針」を策定していく予定でございます。第4回ぐらいには「基本方針」の素案をお示しをして、場合によっては年末から年始にかけてパブリックコメントを行って、市民の方から御意見があれば御意見をいただいて、それを反映させたものを1月にお示しをして、整理をして、今年度中に「基本方針」の策定ができるかなと考えております。

「基本方針」につきましては、いわゆる方針、理念を示すだけではなくて、例えば現状の中の課題が幾つか出てくるとお思いますので、どうやったらその課題をクリアできるかというところの施策の方向性、それから、その方向性に基づいてこういう施策をやっていきますよ、各課各分野ではこういうことを具体的にやっていくというものの洗い出しをして、協議会の中でどのあたりまで「基本方針」に盛り込むかというところは議論していきたいと思っておりますが、いずれにしても理念だけではなくて、その後につながってくる具体的なところまで「基本方針」の中には入れ込む予定でございます。

6点目として、協議会の作業部会的に「庁内連絡会」を設置しております。これは先ほどもお話をしましたけれども、子供の貧困に絡む部門がかなりたくさんございます。その中でもより関係の深い13の課長職にメンバーになっていただいて、これも既に1回開催をしております。ちなみに教育委員会の中でも今回出席をさせていただいております庶務課の兼子課長、重山指導主事が教育部のほうからメンバーに入っております。

資料No. 1 - 3の裏をご覧いただきたいと思います。資料の4点目としまして「【東京都】子どもの生活実態調査」です。これは「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の中でも、地方公共団体が地域の状況に応じたという部分もございます。まず、日野市の中の子供の貧困の状況を含めた生活実態を今までしっかり調査したことはございませんし、はっきりした民間の調査事例などもございませんので、今回、日野市で予算をとって、実施準備をしていたところです。それと同時に、東京都でも子供の貧困対策がかなり重要な政策と考えていただいております、都内全域の調査はなかなか大変ですので、ここに書いております日野市を含めた調布市、墨田区、豊島区の4自治体の「子どもの生活実態調査」をやっていただけることになりました。これは東京都の事業でございます。

調査方法につきましては、郵送によるアンケートでございます「調査対象」が②のところを書いております。先月11日現在ですが、小学校5年生がいる御家庭、中学校2年生がいる御家庭、16歳、17歳は高校2年生ですが、高校に行っていない方もいらっしゃいますので、高校2年生に相当する学年の方がいる御家庭ということで、各御家庭の子供本人と保護者向けのアンケートを実際に始めております。

主な調査項目としましては、子供の生活実態というのかなりいろいろな項目にわたりますので、例えば代表的なことをここに書かせていただきましたけれども、普段どういう生活をしているか、どういう食事をされているか、どこか具合が悪いときに病院に行きますかという健康のことでございます。3つ目が学校生活のことですとか勉強のことで、勉強は宿題のことですとか塾のことで勉強から拡大することはいろいろあると思います。それからお子さんが考えている将来、こういう夢があるとかこういう道に進みたいという夢のことですとか、普段どんなことを考えていますか、考えていることもプラスの考え、マイナスの考え、いろいろな考えがあろうと思います。

調査票につきましては4点目に書いてありますように、先ほど日野市の貧困対策協議会の会長になっていただきました阿部先生のいる首都大学東京の子ども・若者貧困研究センターにこの調査を東京都が委託しております。ここのセンターの専門的な今までの知見などを総動員しまして、今回の調査票は設計をしていただいております。既に8月4日に調査票は発送しております、回答期限が今月の26日となっております。先ほど回答状況を確認しましたところ日野市の回答率は12%弱ということで、現在その調査につきまして、何でこんなものをやるのかといったクレーム的な意見は市長部局にも、教育委員会にも、あと、実際に調査を行っております首都大学にも届いていないところでございます。

最後に6点目としまして、当初調査結果を4自治体ということで3月にまとめが出るかというところは聞いていたのですが、首都大学で調査結果の分析を少しスピードアップしていただけるというところがありまして、今年の12月にはちゃんとしたきれいな冊子ではございませんけれども、調査結果の分析、例えば日野市ではこういう傾向がありますよとか、こういうことについてはこういうことをやったほうがいいですよという調査結果の分析の速報値を出していただけることを、貧困研究センターの阿

部先生から直接いただいております。

「4 【東京都】子どもの生活実態調査」の概要については以上です。

5点目としまして、市としましては、先ほど「子どもの生活実態調査」等を準備しているところは申し上げましたけれども、「子どもの生活実態調査」とは別に、もう一つの「市内の子どもの貧困率等の調査」を行う予定です。これは、冒頭で国が平成25年の「国民生活基礎調査」によって子供の相対的貧困率が16.3%と出ておりますが、日野市の中で子供の貧困率、子供のいない御家庭の貧困率もありますが、そういった子供の貧困率に絡む数値を既に市が保有しております課税のデータですとか生活保護のデータを使いまして、世帯単位で算出をする予定でございます。算出の方法につきましては、2点目に書いてありますように山形大学の准教授の戸室健作さんという方がいらっしゃいます。この方も子供の貧困対策を専門にやられている方でございますけれども、この方が都道府県単位で貧困率を出しております。戸室さん御本人に御了承はいただいております、このときに使ったやり方を準用させていただき、準用といってもかなり複雑専門的な手法になりますので、コンサルタントに委託をしてこの率を出す予定でございます。

最後に、次第の中に書いてありますように「日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業」を昨年度からやっておりますので、一番下の四角のところでも概要を説明させていただきます。

これは、昨年からはじめました「生活困窮者自立支援法」に基づく「生活困窮者自立支援制度」というものがございます。その中で例えば生活困窮者の自立相談窓口ですとか、住まいを確保するのは最低限必要なことなので住居確保事業とか、必ずやらなければならないよといういわゆる強制的な事業がございます。それと別に任意事業と言いまして、言い方は悪いですが、やってもやらなくても構わない事業があるのですが、日野市は先行して昨年度から任意事業に位置づけられております「日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業」をやっております。

これにつきまして「生活困窮者自立支援制度」は生活保護に至る前に手を打つものですので、生活保護を既に受けている方は対象にはなっていないのですが「日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業」だけは生活困窮の御家庭にいるお子さんだけではなくて、いろいろな調査などを見ますと生活保護を受けているお子さんがいて、御両親がいて、その御両親も過去に子供のときから生活保護を受けていたとか、いわゆる貧困の連鎖の状態がかなり発生しているということもございますので、子供の貧困の連鎖を防ぐためにこれだけは生活保護を受給している世帯も対象になっております。

それから「子どもの学習等」と「等」という1文字がついているのですが、これは無料の学習塾ですとか、この辺のところもマスコミで結構報道はされているところで、例えば学習だけを支援するものは結構あるのですが、それとは別に「事業内容」を2番目のところに書いておりますけれども、少なくとも高校はしっかり進学して出ていただきたいということで、高校進学を目的に個別の学習指導をしております。

もう一つ、上の黒丸のところ「居場所支援」というものもやっております、例

えば通常は朝に「行ってきます」と学校に行き、学校生活をして、家に「ただいま」と戻ってきている御家庭のいろいろな流れがあると思うのです。休日は御家庭の中でいろいろな動きがあると思うのですが、そういった家庭とか社会の中でだんだんとコミュニケーション能力を育てたり、社会性を育てたり、例えば家に帰ってきて、宿題をやったり、ふだんから予習・復習をやったりという習慣づけをする状況があると思うのです。これがなかなか各御家庭の状況でできないような世帯がかなりあります。そういったいろいろな状況というのも本当にいろいろな状況があるのですけれども、そういった御家庭の子供たちにもコミュニケーション能力、社会性、学習習慣などを付けていただくために学習支援と並行してやっていく。これが「子どもの学習等支援事業」の「等」に含まれる部分でございます。

現在、10世帯14人の方に利用していただいております。その中で居場所支援が8人、学習支援は中学生ですけれども、6名の方に利用していただいております。この中で10世帯中9世帯はひとり親の御家庭でございます。同じく9世帯は生活保護を受けている御家庭でございます。現在、市内で1カ所の実施をしておりますが、当初予算で今年度は措置しております、2カ所増やしていただく予定でございます。

最後に「⑤ 実施方法」ですが、委託をして実施しておりますが、例えば学習支援だけだと、結構ほかの自治体でも予備校ですとか家庭教師の授業をやっている業者さんに委託をしているところもございますが、日野の場合は「学習等支援事業」という「等」のところをポイントに考えておりますので、いろいろな状況でいろいろな問題を抱え、例えばコミュニケーション能力とか社会性が不足しているお子さんなども結構来てやっています。そういった方に学習習慣ですとかコミュニケーション能力、社会性を付けていただくところはかなり専門的なスキルも必要ですので、そういったところに長けている社会福祉法人に委託して、実施をしております。

「日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業」の概要、全体の説明もこれで終わりでございます。

○仁賀田企画経営課長 どうもありがとうございました。

以上で、平成28年度の「大綱の実現に向けた市の取組について」の説明、3事例を御紹介させていただきました。

以上でございます。

○大坪市長 説明を丁寧にありがとうございました。

今年度の市全体の取り組みということですが「学びと育ちの日野ビジョン」に即している1番、2番についてということで、今日は説明させていただいたと。3、4、5、6はどうするか、これは2月にもあるのかどうかはちょっとこれからという話になると思います。とりあえず時間の関係で今日は、1番、2番に関わる事業について担当課から説明をいただいたわけでございます。

今の説明を受けて、委員の皆様からぜひ御意見をよろしく願います。

どうぞ。

○岡本教育委員 初めに、先月行われました旭が丘中央公園でのお祭りに、市長に来

ていただきましてありがとうございます。祭り保存会の一員としてお礼を申し上げますと思います。

また、先月第5回の教育委員会の点検評価を受けて、おおむね新教育委員会制度の1年目として、適正な運営が実施されているということでしたが、私としてはさらに至らざるところをしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

主題の「学びと育ちの日野ビジョン」に掲げた「ひのっ子を包み込む学びと育ちの環境が 地域から世界へ羽ばたく日野人を育む」において、私は育ちの環境について取り上げたいと思っております。

先ほど、説明がありましたように学ぶ力を育て、子供の自律的な問題解決のサイクルを回すための支援として、昨年の大綱の議論の延長線上で日野市のまちづくりを考える視点から敷衍して意見を述べたいと思っております。

1. 『人・もの・こと』とのかかわりの中で 自ら学び未来を拓く ひのっ子を育てます」ということが今後全市の取り組みとも関連すると思っております。御承知のとおり「人・もの・こと」はグローバル社会、グローバル化の影響を受けて社会がひずみを受けていると同時に、次世代を変化させていくことも現実です。これらの状況の中で、キーワードである生き抜く力を育むことは、まちづくりのベースになっていき、これは公教育の大きな役割と思っております。また、総合教育会議が行政のトップや他部局とも連携する貴重な場と認識しておりますから、これは故郷を愛する日野人として成長し、地域をつくり上げる日野市のまちづくりのベースにもなると思っております。

さて、平成26年に郷土資料館が発行した『日野、住んでみてよかった』という日野市の50年の歩みを調査した報告書が出されました。ものづくりの象徴的な日野五社との関連も踏まえて、日野のまちづくりに重い歴史を刻んでいます。日野市の特徴は御承知のとおり近郊農業に力を入れ、食育には素晴らしい環境ですが、製造出荷額が都内で1、2位を争う工業都市でもあります。まちづくりの骨格に関わる特徴と思っております。普段慣れ親しんでいるまち、地域の歴史と現在の様相は子供たちに自然と新しい日野市の担い手「開こう世界に羽ばたくひのっ子」のバックグラウンドになりますし、まさにダイバーシティを学ぶ生きた教材でもあると思っております。

地域の歴史を学ぶために、郷土資料館と多くの他部署との取り組みで2年前に実施されました「日野の明治・大正・昭和～今振り返る日野の近代」の展示で、日野煉瓦の製造時代で追跡する興味深い調査がありました。甲武鉄道から始まって道路、水路、橋脚等のインフラに関するものです。また、特別展「絵図から地図へ～字限図で見る明治の日野」のように素晴らしい資料が展示されました。さらに今後検討されている展示で、れんが、ビール、桑ハウスを取り上げてくださるようですけれども、日野人の一人として大変興味を持っております。

一方、市では将来的人口減を推定していますが、人口とともに産業も高齢化してしまわないように新陳代謝すべきものと考えて、日野五社等、先ほど申し上げた歴史から汲み上げる様々なアイデアを大切にしていきたいと思っております。したがって、学べる機会、環境をつくり、その中から先人たちの努力を着実に学び、先ほどお話のあった

サイクルの意味や価値の獲得になり、社会の参画につながることを目指すところかなと考えております。さらに発展して、日野のまちが現在持っているオープンイノベーションの新たな価値をつくる環境の中で世代を乗り越え、産業・就業構造の変化、また、都市機能の老朽化に対応する今後の全市の取り組みとも関連すると考えます。まさに生涯学習を基本とする日野人の目指すところ です。

折しも、日野市の教育はティーチングからラーニングへと重点が移っています。小中学校は現在本物に触れさせる機会として、生のオーケストラ鑑賞の予算をいただいております。鑑賞の前にしかるべき解説者から質の高い、そして、子供たちの感性に響くようなお話を伺います。また、地域との関連から申し上げれば、この夏に開催されます中学校学区のアクションプランがあります。我々の地域では、ラジオ体操やゲーム等を中心に展開をいたします。そのほか日野囃子保存会が参加してくれる地域のこども祭りとか、日野市のいろいろな工場、企業を見学する機会、出前授業もあります。したがって、あらかじめ学校でしっかりと日野の歴史と現在の変化している状況を学習していくことが大切だと思いますので、先生方も研修会を通してラーニングしていただき、日野が故郷となる子供たちのためにしっかりと心に残る、また、自分を再発見できる環境を整えるのは教育行政の役割だと思います。

今後の取り組みとして考えていただきたいのは、日野市の郷土資料館の充実です。例えば郷土資料館を複合的に設置する事例も多くあると思いますので、今後の検討に加えていただければ幸いです。

最後に「ななお『土曜のひろば』」に通っている潤徳小学校の5年生の子供が「日野煉瓦」という感想文を書いておりますので、紹介して終わりたいと思います。

「私は、今も昔も新しいものをつくる力が日野にはあるのだなと思いました。その上、緑と清流のまちと言われているのはすごいと思います」。

以上です。ありがとうございました。

○大坪市長 どなたか。

○高木教育委員 続いて、高木のほうから。

代表的な取り決めの事例として、とりわけビジョンの2項目目の「『虐待』『いじめ』『貧困』から 子どもの育ちを守り支えます」という視点で「出産・子育て応援事業」と「日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業」の紹介をいただいたわけなのですが、個々のいろいろな状況を踏まえながら日野市としても、一歩先んじて事業を進められているということで、非常に心強く感じたところでございます。また、国の法律が変わり、いろいろなことでの仕組みが変わってはいますけれども、経済の状況ですとか、あるいは家族のあり方が非常に急激に変わっていくことを踏まえますと、法律以上に実態の子供の困窮ですとか、子供たちを取り巻く環境が厳しいのかなということで、このように「日野市生活困窮者等子どもの学習等支援事業」につきましても、昨年度からスタートいただいているということについては非常にありがたいなどお話を聞きながら強く感じました。

そういった中であって日野市としても、教育大綱を去年からの論議を踏まえて2月

に決めたわけなのですが、決めて半年経過したのですけれども、中身的には将来に向けて多様な、重要なビジョンとは思っています。私自身が感ずるところでは、法律が変わっても行政側としてはいろいろな責務が発生しても、非常に財政が厳しいとかいろいろな課題を抱える中では、市民の皆さんといいますか国民一人一人が今の状況、身近な状況を実感しながら、どのように自らができることをやっていくかといった思いなり気持ちがすごく大事なのかなということを感じています。国頼り、行政頼りもなかなか今の困難な難しい状況を変えていくことは非常に大変なことだと思いますし、そこは、市民一人一人の力をわずかずつでも活かしながら事業を進めていくことが非常に大事ではないかと強く感じています。

そういったことで、大綱を制定して半年経つわけなのですが、市民の皆さんに繰り返し訴えをしながら目指すべき方向なり、論議を積み重ねながらこういったビジョンを決めたということでの背景なり、方向をより理解をしていただきながら、お一人一人のわずかな力でも借りながら事業を進めていく視点が非常に大事なのかなということ強く感じています。いろいろな場面でほかの団体等も他市の例なり、他の事例なども参考にしながら動き始めているというお話も聞きますし、そこは市民の皆さんの力は非常に大きいのかなと思います。今、ビジョンが市民の皆さんにどこまで浸透し、お一人一人がそういったことで自らのいろいろと持っている資産なり、能力をお貸しいただけるのか、提供いただけるのか、発揮いただけるかという土壌づくりなり、環境づくりが非常に大事であり、難しい社会情勢の中での知恵なり工夫をしていくことが大切なのかなと感じています。そんな視点でも、とりわけ市民の皆さんへのビジョンの浸透をより強く図っていくことが今の時期は大切なのかなということを感じています。

以上です。

○大坪市長 お願いします。

○西田教育委員長 ビジョンテーマの2の「学校を核として 虐待・いじめに 正面から向き合い 覚悟をもって 子どもを守ります」のところで、学校として、具体的にどう進めていくか非常に大きな課題だと思っておりました。「出産・子育て応援事業」、「子どもの貧困対策協議会の立上げ」、そして「市内の子どもの貧困率等の調査」、「子どもの学習等支援事業」の話は今伺いまして、高木委員がおっしゃいましたように、日野は一步先を歩んでいるというのですか、歩みを進めているということを非常に強く感じまして、一種の感銘を受けました。

これから学校と福祉部門が連携して進めていく上に、日野市がどういう理念を持って、どのように進めているかよく学校が理解すること、それから、地域の人も理解することが大事だと思いました。特に学校はこういう具体的なことをしっかり理解した上で、学校はどうしたらいいのか、どういうふうに福祉部門と連携をとっていくのか、学校でなくてはできない役割は何なのか、そういうことをはっきりと捉えて、十分議論を重ねて、そのことをきちんと押さえて進めていきたい。それがビジョン2を進めていく学校としての役割であると思いました。今日は、私もお話を伺いながらすとん

と落ちました、ありがとうございました。

○濱屋教育委員 冒頭、市長が御挨拶の中で大綱をどのように実現していくか、言葉だけで終わらせないことが大事だとおっしゃいましたが、実現に向けてそれぞれ動いているなというのが私の感想です。

まず、1番目の「『人・もの・こと』とのかかわりの中で自ら学び未来を拓くひのっ子を育てます」ということに関して、いろいろな御説明の中で中学生の言葉を紹介していただきましたが、単に授業を受けるということではなくて、中学生としての学びは何かを掘り下げて考えて、議論を深めていきたい。それは中学生だけでなく市民もそうだと思うのですけれども、こういった思考を持つ子供たちを育てていくことが大事なのだと思いました。そのためには出会わせる人、もの、社会事象が何かということのを体系的に整理して、カリキュラムとして発信していくといったことが求められるのではないかと考えました。

2番目の「『虐待』『いじめ』『貧困』から子どもの育ちを守り支えます」については現実的に非常に大切なことで、これにどう取り組んでいくかというのはこれからまだいろいろ考えていかなければいけないことだと思います。先ほどの御説明の貧困対策協議会の中で、研究と自治体の活動が結びついていないことは確かにあると思うのですが、限られた資源、人、時間をどういうふうに振り向けていくのがいいことなのかということも多くの人を巻き込んで、話し合っていくことがこれから求められているのではないかなと感じました。

ただ言葉を掲げるだけではなくて、進めていく取り組みが見えているということが大切なことだと思いますし、これからも進めていきたいなと感じました。

○大坪市長 教育長。

○米田教育長 5人の委員の方がお話をされましたので、私は今の報告、委員のお話をお伺いして、子供をトータルに見る力をもっともっと高めていかななくてはいけないなと思いました。学校はどうしても学校の中での子供はよく見ているつもりだけでも、本当に子供の背景までわかっているだろうか、福祉部門で捉えている子供の像を学校ときちんと結びつけていく。それをある時点のみではなく、生まれてから少なくとも本人が社会の役割を担うまでの長い時間の中で事ごとに捉えていく力、人の成長を見る力がとても大事なのだと思います。

困難が極めて大きなリスクとして抱えている生活もあるし、どんな家庭にも困難はあるのです。そういう意味では、どんな子供も頑張る基盤をつくるのが公共的な役割だと思いますので、行政でできること、地域の人ができること、みんなで作っていくのかなと思います。頑張る基盤ができたなら子供たちはどんどん挑戦を始めますので、その挑戦の仕方は本当に多様にありますので、挑戦の多様性をきちんとまちとして応援する仕組みをしっかりとつくるというのが、このビジョンが目指しているところかなと思いました。

以上です。

○大坪市長 ありがとうございました。

それぞれの題材としてのビジョンの1、2でありましたけれども、岡本委員からまちづくりの視点、生き抜く力、そして、郷土資料館の充実という御提言もいただきましたし、高木委員からはビジョンを市民一人一人がちゃんと理解して、また、市民一人一人に浸透させていくことが必要なのかなという御意見をいただきましたし、西田委員長からは日野は一步進んでいるけれども、学校と福祉の連携をどうするか、学校側から見て、そして、地域がそれを理解することが必要だし、その上で、学校の役割は何かということ認識する必要があるのかなという御意見もいただきました。

濱屋委員からは、中学生として学ぶ力、中学生としてだけではなくて大人も同じでしょうということ。そのためにそういう課題に出会わせるカリキュラムをどうすればいいのかというお話もいただきましたし、具体的に貧困等については取り組みが見えているということはいいことなのかなという御意見でした。

米田教育長からは、子供をトータルに捉える視点ということで、どんな家庭でも困難があるけれども、その子供が頑張れる基盤をつくるために子供をトータルに捉えた上で、行政も学校もこれからできることをやっていくということを言われたと思います。それぞれ今日の題材についての御意見をいただいたと思います。

なかなか具体化するの難しい話でして、既に今日は各分野で具体化させるであろう事業について御説明をいただいて、それに対する皆様の感想なり、御意見をいただいたところでございます。今後これをどのようにつないでいくのか、また、具体化していくのか。具体的には、先ほど特に岡本委員からは郷土資料館の充実という話をいただきました。これは、恐らく今回のテーマではビジョンの3番とか4番に係るのだと思いますので、またそこで議論を深めればいいのかという気がします。あと、委員の皆様からいただいた御意見については、今日御説明させていただいた取り組みにも反映できる視点、考えがあるのかなと思いますので、そんなふうやっていけばいいのかと思います。

そういうことですけれども、それぞれの委員の皆様意見を踏まえて、さらに御意見、言いたいこと等ございましたらお願いします。

○高木教育委員 私の立場でこういうことを言うと、どうなのかという思いもありながら発言させてもらいたい部分があるのですけれども、今日のテーマ1、2からいくと結局学校というのか、先生というところのポジションの重みが結構あるかと思えます。今いろいろ言われているように非常に先生方が多忙だということの中でいろいろ期待が高まって、学習内容も含めてまたこれから変わる中で、私は正直に言って、仕事的に見ていたときになかなか若い人たちも多い中で大変だなと。そういった意味での周りの期待に生身の人間として、どこまで応えられるのかなということを心配はしながら見ている部分も少なからずあるのです。

最初に記野参事から説明をいただいたプロジェクトも非常に意欲的に取り組んで、いろいろなテーマを掲げてやっていく必要があるのだなと思う一方では、そういった負担に対してざっくり言って時間的な制約も含めたときに何かをやめていかないと新しいことはできないのではないかというのは、どんな組織でもどんな行政でもあるの

ではないかと思うのです。変われば当然新しく取り組まなければいけない部分があるのですが、一方では勇気を持って何かをやめていかないと、そういったエネルギーなり時間なりが出てこないのではないかというのは自分自身の業務の経験も踏まえて、感想等も少なからずあります。なかなか一自治体では難しい部分はあるかもしれませんが、ICTの活用だとか、今はいろいろいいツールもあるので、そういった中で学校あるいは先生方が現場でこれからも学びのプロジェクトですとか、これから貧困やいじめに対して、もう少しウエートがかけられるような仕組みをつくっていくことも非常に大事なのではないかという思いをより強くしています。

非常に素晴らしいビジョンがあって、この実現というのは誰もが共通の認識だと思うのですが、そうは言っても本音のところになると、なかなか厳しい実態も一方ではあるのかなということを感じています。そんなことも含めて、関係者で知恵を絞りながら工夫をしていく必要があるのではないかなということも感じています。適切な部分かどうかというのがあるのですが、そんなことをみんなで知恵を出していくと違うのではないかなということを感じています。

以上です。

○大坪市長 多分、それだけで何時間もずっと議論になる。大きな課題で確かに学ぶ力といった場合は素晴らしいのだけれども、実際に学校の現場の実態がついていけるかどうかという話がありますし、最近『AERA』という雑誌が特集をしましたけれども、学校の教師がどういう状況かというのは、OECD諸国の中でも日本の教員はという話があったと思います。

そんな感想をいただいた上で、それに対して、また別の視点から皆さん御意見があればお願いします。今日はもう1、2で説明をいただいて、どちらでも構わないです。

○西田教育委員長 そしたら、こちらのほうでもいいですか。

○大坪市長 はい。3、4、5、6は後日ということです。

○西田教育委員長 私、このたび「被災地に学ぶ生きる力プロジェクト」で被災地に生徒たちと一緒にさせていただきましてありがとうございます。生徒と同時に私自身も大変たくさんのことを学んで、自分なりのたくさん収穫を持って帰ってまいりました。その中で、生徒が3日の間に一つ一つの体験を積むごとに成長していく姿をしっかりと見届けることができました。

少し具体的に申し上げますと、出発の前の開会式のときの表情と3日間を終えて帰ってきた閉会式のときの生徒たちの表情が全く違っていました。姿勢も、挨拶の声も、話を漏らさずに聞こうとするその態度も全く見事なものでした。思わずそこで私も立派だと褒めましたけれども、途中途中でも先生たちとその話はしてきたのですが、最後にその姿を見せてくれました。生徒たちは実際に被災地に立ち、映像を見たり漂流物を見たり、現地の方から話を聞いたり、また、被災地の人たちとの交流を通して見て、聞いて、感じて、考える、そのことを繰り返す中で成長していったのだと思います。自分の考え方とか感じ方を自分自身の中で広めていくとか深めていく様子がよくわかりました。

そこでしっかりとボランティアも体験いたしました。そのときの態度も本当に立派でした。それを終えた後の帰りの電車の中ですからかなり疲れているはずなのですが、真剣に記録をしっかりと書いて、終わったときにはほっとした顔をしていました。これから家に帰ってさらにそれをまとめて、そして、学校に伝え、学校の生徒会サミットにも生かしていくし、これからの自分の生き方にもつなげていくと思います。生徒たちがこれからどんな言葉で自分の体験を語り、生徒会サミットにつなげてくれるか、大変期待をしているところです。

このようにして、生徒たちが成長した底には貴重な体験の場を提供してくださった日野市のおかげであることと、もう一つは生徒の力を随所随所の場面で引き出していく教師の力がすごく大きいと思いました。そして、それを引き出しながら先生御自身も育っていると思いました。さらにこれから学校は頑張っていくと思います。よろしくお願いいたします。

○大坪市長 ありがとうございます。

学ぶ力で先ほど記野参事がすごく難しい、大変な大きな話をしたけれども、恐らく被災地で学ぶプロジェクトというパイロット事業をさらに拡充していくというか、充実させていく先にそういうことがあるのかな、多分、そんなことをおっしゃっている気がします。

○西田教育委員長 そうです。まさにそのことだと思いました。これはすなわち「被災地に学ぶ生きる力プロジェクト」が先ほど示したサイクルだと思いました。

○大坪市長 学ぶ力という結びつきがね。

○西田教育委員長 教育長に「これこそアクティブラーニングですね」と私が言いましたら「いいえ、それを超えたクリエイティブラーニングです」とおっしゃった。本当にそうだと思います。日野市はここでも一歩先を行こうと頑張っております。

○大坪市長 ほかに。

○岡本教育委員 若干私も感想的というか、どうするかということではないかもわからないのですが、ともかく先ほど記野参事がおっしゃっていた学ぶ力のところで、大学の先生にこのサイクルをまとめていただいたということですが、その前提として、25名の方がいろいろ議論してこういうふうにした。そういうようなことで現在、教育委員会で事業をやっているときに先ほどの子供の貧困についても大学との関係というか、例えば首都大学東京という大学との接点があると思うのですが、そういうときに今若い先生は苦勞されています。どこの企業でもそうですけれども、余りにも状況が激しく変化していますので、むしろ大学にしっかりと我々の行政の現場の状況を伝えて、あらかじめ学生にトレーニングをすることか、だんだん今は大学院まで行かなければならないということになっているようですけれども、それはそれとしてぜひ大学のほうからもそういうアプローチをしていただきたい。

そうしませんと、中身が若干現場の状況とは違うのではないかと。私は教育の専門家ではありませんのでわかりませんが、例えば委員長とお話ししていても、ちょっと違うのではないかとということがあるので、ともかく私の言いたい

ことは、貴重なフィールドからの応答性というかフィードバックというものでぜひ大学に力を入れて頑張っていたいただきたいという発信ができればいいのではないかということが1つです。

もう一つは、ずっと私は教育委員会でいろいろなお話を聞いて、主に事件のあるとき、本当に現場で御苦労されている。そして、今、日野市は教育と福祉の連携が非常に高く評価されているというか、担当者の人からもよくそういうことを耳にするのですけれども、それは先ほどのお話にありましたように一歩進んでいると思うのです。

しかし、組織の外的変化も非常に激しくて、学校部門の現場と福祉部門の現場の考えるところが合致するのは非常に難しいと思うのです。専門は専門でやっていますので、先ほど子供の貧困対策のときもそうでしたし、出産・子育ての事業のときの説明にもありましたけれども、例えば部長さんが強力なリーダーシップというか行政としての相当強いリーダーシップがないと、なかなか現場では出くわしている場面場面が違いますので、それを統合するというかまとめて成果を出していくのは、先ほど高木委員がおっしゃっていたように、現場は必死でかなり消耗している場面もあろうかと思えますので、ぜひ統括する方のリーダーシップに期待をしたい。ちょっと見当違いかもわかりませんが、私としてはそういう感想を持っております。

以上です。

○大坪市長 後ろにリーダーシップを発揮すべく統括者がたくさんいます。しっかりと聞いていると思います。

○岡本教育委員 ありがとうございます。

○大坪市長 大学との関係で、今、かなり大学側も我々行政の現場のフィールドを考えて動きがかなり活発化していますので、これからさらに御提言を受けて進めていきたいと思っていますし、我々も大学をさらに活用していきたいと思っています。ありがとうございます。

ほかに。

○濱屋教育委員 委員長の話を伺って、いかに生徒の主体性を引き出す知恵や工夫が大事かということを感じました。今度のサミット宣言で学ぶ力についてどういう意見が出てくるのか、それをどう次の指導に結びつけるかというのは考えていくといいことなのかなと思いました。自分で問いを見つけて、苦しみながら答えを出すというのがきっと社会に出てから必要なことだと思いますので、それも実践を積み重ねていけるといいなと感じています。

それから、高木委員がおっしゃったことはとても大事なことで、いろいろな施策をたくさん出そうと思えば多分幾らでも出てくると思うのですけれども、教育社会学者の荻谷剛彦さんという方がポジティブリストを増やしていくことの危険ということを著作の中で指摘しています。ソースが限られているわけですからそれを本当に何に振り向けるのがいいのだろうかという視点は、それぞれの部課長の方が自分のポジションを超えたところで全体を見回しながら、話し合っていかなければいけないときに来ているのではないかと思います。それは一自治体だけではなくて、より広く日本や世

界の状況を見ながら、公的な役割について、今の世代と次の世代も幸福に暮らしているような仕組みは何なのかということを広い目で考えていくことが求められているのではないかと感じました。

以上です。

○大坪市長 ありがとうございます。ポジティブリストをふやすのは危険と。

時間もだんだん押し迫ってきましたけれども、今回はある意味でどのようにビジョンを深めていくか、具体化していくかということで、とりあえずそのビジョンに即した施策についてリストアップをし、そして、その代表的な施策、今日は1番、2番について説明していただいて、それに対する感想も含めていろいろ御意見をいただいたと思います。いろいろ貴重な御意見が出たと思いますし、これをどういう形で取りまとめて今後に活かしていくのかということが、これから作業的にはあるかなと思います。

だんだん時間もなくなりつつありますので、1番、2番のビジョンテーマの事業の説明に対する御意見、御感想についてはこの辺で終了にさせていただいてもよろしいでしょうか。

今後、今日出た意見をどういう形で先につなげるかということは、また別の形で皆様にお示しをさせていただいた上で、さらに前へ進みたいと思っております。その際には、次の3番、4番、5番、6番というそれぞれのビジョンテーマの事業がたくさんございますので、そちらについても今日のような形をとって、皆様の御意見をいただきたいと思いますので、その件はお願いするのかなと思います。

よろしければ、議題1の意見交換につきましては、この辺で終了させていただきます。

次に議題の2番です。「日野市総合教育会議設置要綱の一部を改正する要綱の制定について」ということで、資料No2をご覧くださいながらということで事務局から説明をお願いします。

○仁賀田企画経営課長 それでは、資料No2及びNo2-1をご覧ください。議案第2号「日野市総合教育会議設置要綱の一部を改正する要綱の制定について」御説明をさせていただきます。

資料におきましては、平成28年4月1日に様々な行政課題に対応していくために組織改正を実施しております。本総合教育会議の事務局を担当させていただいております「企画調整課」につきましても、体制を変更して名称を「企画経営課」に変更いたしました。この組織改正による変更に伴って「日野市総合教育会議設置要綱」第21条につきましても、内容の一部の「企画調整課」を「企画経営課」に改める必要が生じたものでございます。本要綱につきましては、総合教育会議が決定するものと位置づけられておりますので御審議いただければと思います。よろしくお願いたします。

○大坪市長 説明が終わりました。

要は、事務局の担当課の名称が変わったよということなのですが「企画調整課」が「企画経営課」に変わったということで、総合教育会議設置要綱の一部を改正

することになりますので、そういう趣旨で企画経営課が事務局ということでの変更についての御意見はございますでしょうか、特にございませんか。

(「はい」と声あり)

○大坪市長 それでは、事務局の説明、提案のとおり変更するという事で御承認いただけますでしょうか。

(「はい」と声あり)

○大坪市長 ありがとうございます。

本件につきましては、要綱の改正を行うのは決定ということになりますのでよろしく願いをいたします。

続いて、次第の「3 その他」についてでございます。「3 その他」につきましては事務局からお願いします。

○仁賀田企画経営課長 それでは「3 その他」の連絡事項としまして、今後の総合教育会議のスケジュールについて御説明を申し上げます。

昨年度の会議の中で御説明いたしましたが、本年度は本日の会議を含め、2回の開催を予定しております。次回は2月ごろを今予定しているところでございます。テーマにつきましては、先ほど市長から御意見をいただきましたビジョンの3～6の項目の事例紹介を中心にいくのか、また、今日の1と2の進捗も御報告をするのか、市長部局と教育委員会の事務局で協議をさせていただいた上で、決定をさせていただきたいと思っております。

詳細につきましては、後日、開催案内をお送りさせていただきますので、よろしくお願いをしたいと思います。

説明につきましては以上でございます。

○大坪市長 事務局から説明がありました。

今の事務局の説明に対して、御意見、御質問等はございますでしょうか。

(「なし」と声あり)

○大坪市長 それでは、ほかに御意見等はございませんか。

どうぞ。

○ 今日、本当にいろいろなお話を引き出さしてもらってありがとうございました。

子供のリアリティー、社会のリアリティーと子供たちの活動をどう結びつけていくかということがつくづく大事ななと思えました。パウポの中に「世の中と結びついた学び」という言葉があるのですが、本当に子供たちが一番くすぐられる部分といますか、いろいろなものが動き出すというものとどう結びつけていくかということが大事ななと思えます。

それから、子供たちの全体的なリアリティーを学校がどう理解して、学校の理解というのは何かというと、今まで以上に一歩進めるということが大事ななと思えました。教育は大変な状況ではありますが、さらにその辺のことを考えながら前に進みたいなと思えます。ありがとうございました。

○大坪市長 ありがとうございました。ほかに言い残したことはございませんか。

それでは、本日予定していました議題は全て終了いたしました。御協力ありがとうございました。

これをもって「平成28年度第1回日野市総合教育会議」を閉会いたします。ありがとうございました。

閉会 11時30分